

第4章 ニーズと課題

1 介護保険・高齢者保健福祉市民アンケートの概要

(1) 調査の目的

この調査は、第6期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の策定にあたって、対象となる住民の健康状態や生活習慣、介護保険サービス、保健福祉サービスの利用状況やニーズ等を把握し、基礎資料とすることを目的とします。

(2) 調査の方法

対象者の種類	調査対象者	抽出方法	調査基準日	調査期間	調査方法
一般高齢者	65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない人	無作為	平成26年 6月1日	平成26年 6月10日 ～25日	郵送による 配布・回収
在宅認定者	施設サービス利用者を除く認定を受けている人	全数			
施設等利用者	施設・居住系サービスを利用している人	全数			
介護支援専門員	介護支援専門員	全数			

(3) 回収結果

調査票の種類	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
一般高齢者	2,000	1,285	64.3%	1,279	64.0%
在宅認定者	1,056	591	56.0%	580	54.9%
施設等利用者	266	148	55.6%	145	54.5%
介護支援専門員	17	16	94.1%	16	94.1%

2 アンケート結果からわかる課題のまとめ

<ひとり暮らしや高齢夫婦世帯への配慮>

- 家族構成をみると、「ひとり暮らし」「高齢夫婦世帯」が多い。
- 日常生活の多くの場面において配偶者の存在が大きい。

[課題]

ひとり暮らしや高齢夫婦世帯、日中独居世帯の増加により、たとえ介護が必要でなくても、日常生活を送る上でさまざまな不自由を感じている人が多くいるものと推測されます。介護保険サービスや市の提供するサービスに加え、地域住民やボランティアによる見守りなど住民主体の支援を充実していく必要があります。

<地域性を考慮した施策の展開>

- 家族構成、経済的な状況などいろいろな場面で、地域による違いが表れている。

課題

高浜市は、面積的に狭いまちですが、各地域の成り立ちや、地理的な条件により、地域間に格差が生じています。したがって、各地域の実情に応じたきめ細やかな対応が必要となります。

<社会参加に関する支援>

- 年齢が高くなると、「足腰などの痛み」や「トイレの心配」などで外出を控える人が多くなる。

課題

高齢者の社会参加を促進するために、各地域における多様な交流の場の充実を図る必要があります。

<認知症対策の推進>

- 多くの人が、認知症の人が地域で生活するためには地域住民の協力が必要だと考えている。
- 認知症に対する正しい知識の普及は徐々に進んでいる。

課題

認知症対策の基本は、できるだけ多くの人に認知症に対する理解を深めてもらうことです。地域における見守り体制をより万全にするため、啓発活動や見守りネットワークづくりを進めていく必要があります。

<地域住民と行政の連携によるセーフティーネットを構築>

- 介護保険の認定を受けていない人の中にも、認知機能や活動能力が低下した人がいます。

課題

介護保険に限らず、本当に必要な人が必要なサービスを利用できるよう、相談体制・情報提供の強化を図るとともに、地域住民と行政の連携によるセーフティーネットを構築していく必要があります。

<地域包括ケアシステムの推進>

- 在宅介護を望んでいる人が多い。
- 介護が必要となった原因もさまざま、医療との関わりは大きい。

課題

年齢や心身の状況などに関わらず、多くの人が住み慣れた自宅での生活を希望していることがわかります。誰もができる限り住み慣れた自宅で暮らし続けられることをめざし、介護、医療、生活支援、住まい、権利擁護などの各サービスが適切に組み合わせられ、継続的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。

<介護者の対する支援の充実>

- “老老介護”が増えている。
- 介護者本人が健康上の問題を抱えている場合が多い。



課題

高齢の介護者が自らも健康に不安を抱えながら介護しているという、いわゆる老老介護の現実と、認知症介護の負担は、深刻な問題であり、介護者の高齢化も視野に入れた支援策を検討する必要があります。